

●酸性雨観測体制整備の連携 [幹事県 宮崎県]

[目的]

九州・山口各県が共同で酸性雨の観測を行い、広域的な観測体制の整備を図ることで、原因の解明と早期の対応につなげる。

[取組内容]

測定地点の見直し等による効率化も含めた広域的な観測体制の整備に係る検討

(→当面は現在の観測地点で測定を継続、測定結果を各県の研究機関が共同でとりまとめ、解析)

[主な取組状況(知事会議での報告状況等)]

- 平成18年6月 第127回九州地方知事会議
 - ・宮崎県が「あり方研」へ提案、政策連合による取組開始を決定(幹事県：宮崎県)
- 平成18年9月 観測体制の見直しに対する各県意見聴取
- 平成18年10月 第128回九州地方知事会議
 - ・取組状況を報告(各県意見を基に課題を抽出して平成19年3月までに方向性を整理、現在19箇所ある観測地点(国設置含む)の見直し等による効率化も含め検討)
- 平成19年5月 第129回九州地方知事会議(ペーパー報告)
 - ・取組状況を報告
- 平成19年10月 第130回九州地方知事会議
 - ・取組状況を報告(当面は現在の観測地点での測定を継続、測定結果を各県の研究機関が共同でとりまとめ解析を実施(解析結果に基づき観測地点の見直しを検討)、政策連合「有害大気汚染物質観測及び緊急時対策の体制整備」と連携して広域的な大気汚染の把握を推進)
- 平成20年5月 第131回九州地方知事会議(ペーパー報告)
 - ・取組状況を報告
- 平成20年10月 第132回九州地方知事会議
 - ・取組状況を報告(各県の研究機関が連携して平成14～18年度における「湿性沈着(酸性雨)」及び平成17～18年度における「乾性沈着(大気中に浮遊する大気汚染物質)」に係るデータを解析、九州・沖縄・山口地方は大陸からの酸性物質移流の影響を受けていると結論づけ：第Ⅰ期調査)
 - 湿性沈着：冬期(大陸側からの気流が影響)には九州北部ほど高濃度になるが、夏期(太平洋側からの気流が影響)には明確な傾向がみられず、酸性物質の量も冬期に九州北部が他の地域より多い傾向
 - 乾性沈着：光化学オキシダントと同様、春と秋に高濃度になるため両者は相関関係にあると推察
- ※以上の取組により所期の目的を達成と報告したが、観測を継続して解析を行い、対策を検討するよう指示あり
- 平成21年6月 第133回九州地方知事会議(ペーパー報告)
 - ・取組状況を報告
- 平成21年8月18日 九州各県環境保全主管課長会議
 - ・第Ⅱ期調査(第Ⅰ期調査に平成19年度のデータを追加して解析)の解析結果及び今後の取組方針を報告
 - 冬期は、第Ⅰ期調査と同様、九州北部・西部で酸性物質濃度が高くなる傾向を確認、平成17年度以前と比較すると平成18・19年度は酸性物質濃度が春期に九州北部・西部を中心として広範囲に著しく増加していると推察、平成18年度以降の春期における酸性物質濃度の増加は、大陸からの越境汚染が一因とされる光化学オキシダントの高濃度発生状況と関連するものと推察
 - 平成21年に佐賀・熊本両県(九州西部・中部)が乾性沈着の観測体制を整備、湿性沈着に加えて乾性沈着についても広域的な観測体制(北部・西部・中部・南部・沖縄)を構築
- 平成21年9月15日 全国越境大気汚染・酸性雨対策連絡会議(環境省主催)
 - ・第Ⅱ期調査の解析結果を報告
- 平成21年9月18日 大気環境学会年会
 - ・第Ⅱ期調査の解析結果を報告

○平成21年10月 第134回九州地方知事会議

- ・取組の成果を報告(第Ⅱ期調査の解析結果と広域的な観測体制の整備状況、平成13年に設置された日中韓等13ヶ国が参加する「東アジア酸性雨モニタリングネットワーク」の観測体制との連携を促進)

※以上の取組により所期の目的を達成

○平成22年5月 第135回九州地方知事会議(ペーパー報告)

- ・取組状況を報告

○平成22年10月 第136回九州地方知事会議(ペーパー報告)

- ・取組状況を報告

○平成24年1月 あり方研幹事会から活性化に向けた意見を通知

- ・『第Ⅲ期調査の報告に向け、引き続き取組を』

○平成25年9月18日 大気環境学会年会

- ・第Ⅲ期調査の解析結果を報告

○平成28年10月13日 九州衛生環境技術協議会

- ・第Ⅳ期調査の解析結果を報告

[成果]

(1)Ⅳ期(平成14～26年度)にわたる調査により酸性雨の要因を分析

- ・酸性雨について、九州北部・西部・中部は中国における二酸化硫黄(SO₂)排出量変動の影響を受け、九州南部は活動が活発な状況にある桜島の影響を受けていると分析
- ・九州北部では、硝酸イオン(NO₃⁻)も大陸からの越境汚染の影響を受けていると分析

(2)酸性雨に関する広域的な観測体制を構築

- ・湿性沈着に加え、乾性沈着に係る観測地点が充実(4→8地点)するとともに「東アジア酸性雨モニタリングネットワーク」の観測体制との連携促進により広域的な観測体制を構築

[課題]

酸性雨における越境汚染の影響等を評価するには、長期的なデータの推移を見ていくことが重要であることから、現在の観測体制を継続し、さらにデータの蓄積と解析を行うことが必要

[今後の取組]

広域的な酸性雨の観測を継続し、光化学オキシダントや火山活動との関係にも留意しながら解析を推進